

平成24年度

都 市 局 関 係
予 算 概 算 要 求 概 要

平成23年 9 月

国 土 交 通 省 都 市 局

目 次

I. 平成24年度都市局関係予算概算要求総括表

1. 平成24年度都市局関係予算概算要求事業費・国費総括表	1
2. 平成24年度都市局関係財政投融资計画等要求総括表	3
3. 平成24年度都市開発資金概算要求総括表	4
4. 平成24年度行政経費概算要求総括表	5

II. 主な新規・拡充要求

(1) 復興と安全・安心な都市の実現

① 被災市街地の復興整備	6
② 街区防災性能等向上促進事業	7

(2) 持続可能な低炭素・循環型都市（スマート・シティ）の構築

① 先導的都市環境形成促進事業（都市環境形成促進調査）	8
② 都市における地産地消型再生可能エネルギー活用の推進	9
③ エネルギー面的利用推進事業	10
④ 環境共生型都市開発の海外展開（エコタウン輸出プロジェクト）	11

(3) 都市の国際競争力を支える成長基盤の強化

① 国際競争拠点都市整備事業	12
② 大都市戦略検討調査	13

(4) 地域活性化に向けた質の高い都市の整備・管理の促進

① 歴史的風致維持向上推進等調査	14
② 民間まちづくり活動促進事業	15

I. 平成24年度 都市局関係予算概算要求総括表

1. 平成24年度都市局関係予算概算要求事業費・国費総括表

区 分	平成24年度要求・要望額 (A)		
	事業費	国費	うち「日本再生 重点化措置」
国 営 公 園 等	37,904	30,650	400
うち国営公園整備	12,766	12,766	0
うち国営公園維持管理	11,222	11,222	0
都 市 環 境 整 備	174,842	14,442	4,000
市 街 地 整 備	174,686	14,390	4,000
都 市 水 環 境 整 備	156	52	0
緑地環境整備総合支援事業	156	52	0
土地区画整理事業資金融資（住宅対策）	9,014	0	0
一 般 公 共 事 業 計	221,760	45,092	4,400
災 害 関 係	691	400	0
都市災害復旧事業	191	150	0
特殊地下壕対策事業	500	250	0
行 政 経 費	6,895	4,074	2,000
合 計	229,346	49,566	6,400

(単位：百万円)

前年度予算額 (B)		倍率 (A/B)		備考
事業費	国費	事業費	国費	
40,641	33,132	0.93	0.93	<p>1. 本表の一般公共事業は、直轄事業、国庫債務負担行為（過年度分）、補助率差額等の計数である。</p> <p>2. 本表の「前年度予算額」欄は、組織再編後の計数となっている。</p> <p>3. 本表の国営公園整備及び国営公園維持管理の計数については、諸費を除いた計数となっている。</p> <p>4. 本表のほか、社会資本整備総合交付金〔国費〕1,812,809百万円（うち「日本再生重点化措置 259,581百万円）がある。</p> <p>5. 本表のほか、「復旧・復興関連経費」として、〔国費〕123,978百万円がある。</p>
15,624	15,624	0.82	0.82	
10,954	10,954	1.02	1.02	
140,761	13,219	1.24	1.09	
140,560	13,152	1.24	1.09	
201	67	0.78	0.78	
201	67	0.78	0.78	
5,808	0	1.55	—	
187,210	46,351	1.18	0.97	
691	400	1.00	1.00	
191	150	1.00	1.00	
500	250	1.00	1.00	
2,563	1,867	2.69	2.18	
190,464	48,618	1.20	1.02	

2. 平成24年度都市局関係財政投融资計画等要求総括表

区 分	24年度 要 求 額 (A)	前 年 度 (B)	倍 率 (A / B)	備 考
独立行政法人都市再生機構	141,691	91,493	1.55	都市機能更新 土地有効利用 防災公園街区整備 まちなか再生・ まちなか居住推進
財政投融资	39,200	6,100	6.43	
財政融資資金	39,200	6,100	6.43	
産業投資	0	0	-	
政府保証債	0	0	-	
自己資金等	102,491	85,393	1.20	
政府出資等	212	212	1.00	
その他の自己資金等	102,279	85,181	1.20	
財団法人民間都市開発推進機構	60,000	60,000	1.00	
財政投融资	30,000	30,000	1.00	
財政融資資金	0	0	-	
産業投資	0	0	-	
政府保証債	30,000	30,000	1.00	
自己資金等	30,000	30,000	1.00	
政府出資等	0	0	-	
その他の自己資金等	30,000	30,000	1.00	
合 計	201,691	151,493	1.33	
財政投融资	69,200	36,100	1.92	
財政融資資金	39,200	6,100	6.43	
産業投資	0	0	-	
政府保証債	30,000	30,000	1.00	
自己資金等	132,491	115,393	1.15	
政府出資等	212	212	1.00	
その他の自己資金等	132,279	115,181	1.15	

1. 独立行政法人都市再生機構の都市機能更新には、住宅局所管分を含む。また、土地有効利用、防災公園街区整備及びまちなか再生・まちなか居住推進は、住宅局との共管である。

2. 財団法人民間都市開発推進機構のその他の自己資金等300億円については、政府保証借入（4年以内）である。

3. 平成24年度都市開発資金概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	24年度 要求額 (A=C+E+G)	前年度 (B=D+F+H)	倍率 (A/B)	財 源 内 訳					
				一般会計より受入		財政融資資金		自己資金	
				24年度 要求額 (C)	前年度 (D)	24年度 要求額 (E)	前年度 (F)	24年度 要求額 (G)	前年度 (H)
用地先行取得資金融資	1,734	3,418	0.51	0	0	0	0	1,734	3,418
市街地再開発 事業等資金融資	(10,600)	(7,100)	(1.49)	0	0	0	0	5,300	3,550
都 市 局	(10,330)	(5,660)	(1.83)	0	0	0	0	5,165	2,830
住 宅 局	(270)	(1,440)	(0.19)	0	0	0	0	135	720
土地区画整理事業資金融資	(9,014)	(5,808)	(1.55)	0	0	0	0	4,507	2,904
都市環境維持・改善 事業資金融資	(900)	(900)	(1.00)	0	0	0	0	450	450
都市再生機構事業資金融資	332	332	1.00	0	0	0	0	332	332
都 市 局	212	212	1.00	0	0	0	0	212	212
住 宅 局	120	120	1.00	0	0	0	0	120	120
都市開発資金貸付金 計	(22,580)	(17,558)	(1.29)	0	0	0	0	12,323	10,654
都 市 局	(22,190)	(15,998)	(1.39)	0	0	0	0	12,068	9,814
住 宅 対 策 分	(9,014)	(5,808)	(1.55)	0	0	0	0	4,507	2,904
都市環境整備分	(13,176)	(10,190)	(1.29)	0	0	0	0	7,561	6,910
住 宅 局	(390)	(1,560)	(0.25)	0	0	0	0	255	840
住 宅 対 策 分	(120)	(120)	(1.00)	0	0	0	0	120	120
都市環境整備分	(270)	(1,440)	(0.19)	0	0	0	0	135	720
借入金償還等	4,677	5,157	0.91	0	0	0	0	4,677	5,157
再 計	17,000	15,811	1.08	0	0	0	0	17,000	15,811

(注) 上段()書きは、地方公共団体負担分を含んだ計数である。

4. 平成24年度行政経費概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	24年度要求額 (A)			前年度 (B)		倍 率 (A/B)	
	事業費	国費	うち 日本再生 重点化措置	事業費	国費	事業費	国費
緑地環境の保全等の対策に必要な経費	160	160	0	150	150	1.07	1.07
明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	150	150	0	150	150	1.00	1.00
世界遺産に対応した歴史的風土保存計画の見直し検討調査経費	10	10	0	0	0	皆増	皆増
地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	2,894	1,492	1,000	780	502	3.71	2.97
先導的都市環境形成促進事業経費 (都市環境形成促進調査)	256	256	0	233	233	1.10	1.10
エネルギー面的利用推進事業	2,157	1,000	1,000	0	0	皆増	皆増
等							
住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	2,053	1,053	1,000	54	54	38.16	19.57
街区防災性能等向上促進事業	2,000	1,000	1,000	0	0	皆増	皆増
等							
景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	130	130	0	381	164	0.34	0.79
歴史的風致維持向上推進等調査経費	130	130	0	0	0	皆増	皆増
都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,313	894	0	848	647	1.55	1.38
将来世代に引き継ぐ都市推進政策に係る検討調査経費	50	50	0	0	0	皆増	皆増
環境共生型都市開発の海外展開に向けた調査経費	253	253	0	151	151	1.68	1.68
民間まちづくり活動促進事業経費	754	350	0	242	86	3.12	4.07
うち 民間まちづくり活動促進事業	724	320	0	242	86	2.99	3.72
民間まちづくり活動推進調査	30	30	0	0	0	皆増	皆増
等							
総合的な国土形成の推進に必要な経費	150	150	0	155	155	0.97	0.97
大都市戦略検討調査経費	150	150	0	0	0	皆増	皆増
等							
その他 (国土交通本省一般行政に必要な経費 等)	195	195	0	196	196	0.99	0.99
合 計	6,895	4,074	2,000	2,563	1,867	2.69	2.18

地方整備局 (建設部) 関係

新たな都市計画制度の活用並びに普及・啓発に要する経費等	37	37	0	42	42	0.90	0.90
-----------------------------	----	----	---	----	----	------	------

- (注) 1. 前年度の予算額は、組織再編後の計数となっている。
 2. 前年度予算額は、総合政策局へ一括計上した官民連携社会資本整備推進費補助金のうち都市局分 (国費) 86百万円を組替えて都市局に計上している。
 3. 本表における計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。

Ⅱ. 主な新規・拡充要求

(1) 復興と安全・安心な都市の実現

① 被災市街地の復興整備と全国防災の推進

東日本大震災により、広範かつ甚大な被害を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域のニーズに的確に対応することが可能な事業手法（防災集団移転促進事業、土地区画整理事業等）により、引き続き、被災市街地の復興整備を強力に支援するとともに、被災地以外においても、震災の教訓を踏まえた緊急性・即効性の高い都市防災対策を推進する。

事業費 2,485.5億円（－）、国費 1,239.8億円（－）

○土地区画整理事業による安全性の確保や防災集団移転促進事業による安全な土地への移転により、災害に強い市街地の復興を実現する。

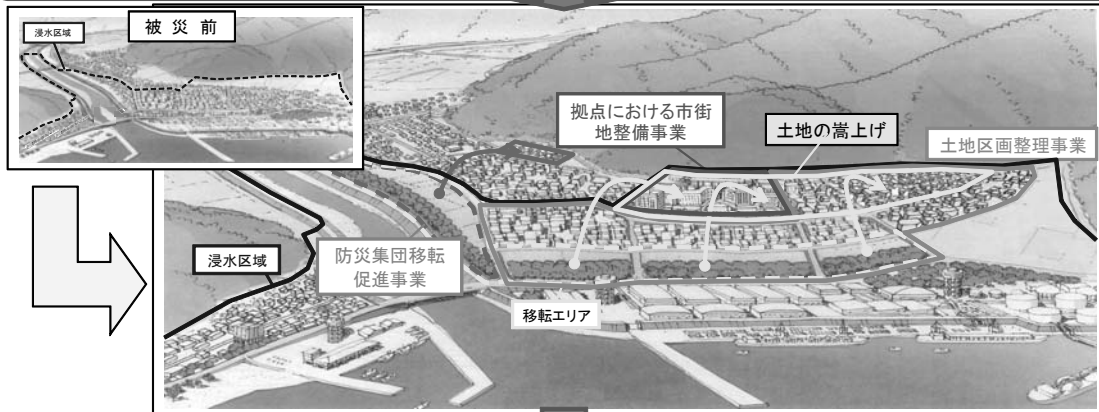
○復興の拠点となる市街地を緊急に整備する事業に対して支援を行う。

- ◆被災面積、家屋数が膨大かつ広範
 - ・津波による被災市街地面積 …… 約11,900ha(阪神淡路の被災面積約300ha)
 - ・被災家屋数 …… 21万9千棟(全壊:約12万棟、半壊:約7万6千棟、一部損壊:約2万3千棟)
- ◆地震・地盤沈下、津波等による複合的な被災、多様な被災形態
 - (例)・被災地の大半が浸水し、都市機能のほとんどが壊滅
 - ・臨海部の産業基盤を中心に浸水し、後背地は残存
 - ・平野部の農地や沿岸集落が浸水

一次補正予算：津波被災市街地復興パターン検討調査

被災状況(浸水面積、浸水割合、都市機能の被災度合い等)や都市構造の特性、地元の意向等に応じて想定される復興パターン、手法を検討し、地元自治体で進む復興計画の策定を支援

三次補正対応：それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応することが可能な事業手法



24年度においても引き続き強力に支援

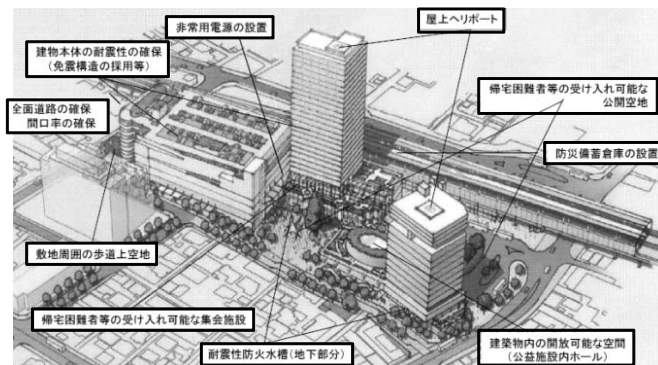
② 街区防災性能等向上促進事業

人口・機能等が集中する交通結節点のビル群等において、大規模災害が発生した場合における人的・経済的被害等の抑制と基本的な都市機能の継続性の確保を図るため、地方公共団体やビル所有者等からなる街区防災に関する協議会等の運営や街区防災計画（仮称）に基づく避難者・帰宅困難者等の受け入れのための一時滞在施設や備蓄倉庫等の整備・確保、交通情報・支援情報の提供、避難訓練等の災害予防対策など、ソフト・ハード両面にわたる総合的な対策を支援する。

事業費 20.0億円（皆増）、国費 10.0億円（皆増）



【対策のイメージ（例）】



施策効果

- ◎ 地方公共団体やビル所有者等からなる街区防災に関する協議会等の取組みを支援することにより、ビル単体の防災対策にとどまらず、交通結節点のビル群等が一体となった総合的な防災対策が促進され、大規模災害が発生した場合における人的・経済的被害等の抑制と都市機能の継続性の確保が図られる。

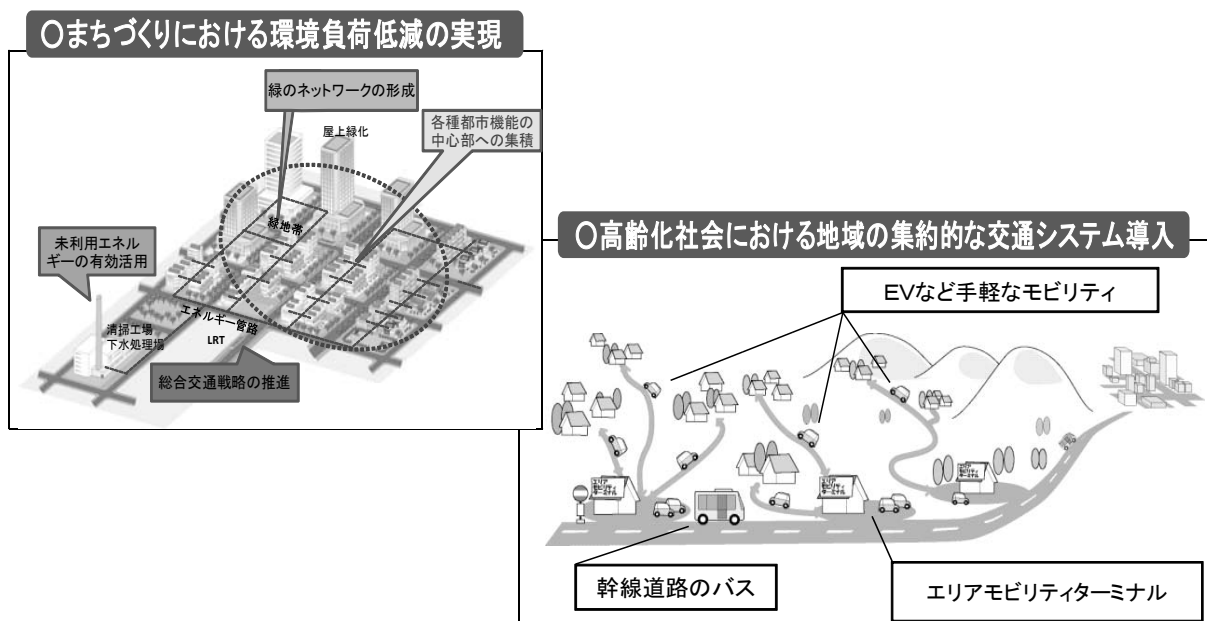
(2) 持続可能な低炭素・循環型都市（スマート・シティ）の構築

① 先導的都市環境形成促進事業（都市環境形成促進調査）

まちづくりにおける低炭素化を実現する仕組みの構築に向けて、先導的な取り組みを支援するため、高齢化社会における地域の集約的な交通システム導入等のテーマについて、官民連携のもとで、モデル的な調査、実証実験を実施。

事業費 2.6億円（1.10倍）、国費 2.6億円（1.10倍）

- まちづくりにおける環境負荷低減の実現
先導的な環境対策に取り組む自治体と連携を図りつつ、市街地整備においてエネルギーの一体的利用等の環境負荷低減策を推進する際の事業効果の把握、評価・予測手法の開発等を実施し、技術的指針等を策定
- 高齢化社会における地域の集約的な交通システム導入
EV等の手軽なシェアリング型モビリティ（小型電気自動車等の共同使用）と幹線道路におけるバスを組み合わせた地域の集約型交通システムの導入を図るため、ケーススタディ調査をし、事業スキームやエリアにおけるターミナル（乗り継ぎ場所）の仕様等について検討を行い、技術的指針等を策定
- 地産地消型自然エネルギーの有効活用
都市の公園・街路等から発生する未利用の植物廃材を、地産地消型再生可能エネルギーとして活用するため、植物廃材の収集・運搬、エネルギー転換等の一連のプロセスにおいて、金銭的収支及びCO₂収支が成立する方策等の検討及び実証実験を行い、その成果に基づき技術的指針等を策定



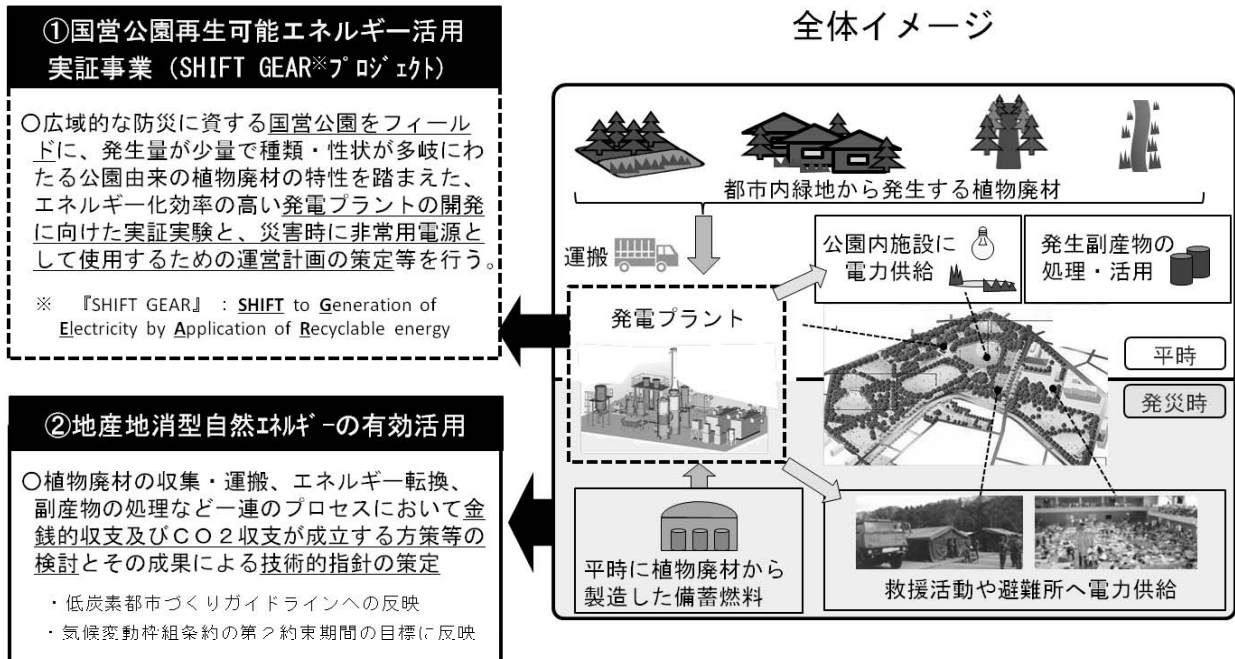
施策効果

- ◎ 都市内の未利用・再生可能エネルギーの有効活用により、温室効果ガスの削減等にも貢献するとともに、低炭素都市づくりの更なる推進が実現

② 都市における地産地消型再生可能エネルギー活用の推進

地球温暖化への対応や、災害時に必要なエネルギーを自立して供給できる都市の構築が重要となっていることを踏まえ、都市の公園・街路等から発生する未利用の植物廃材を、地産地消型再生可能エネルギーとして活用することにより、災害にも強い低炭素・循環型都市の実現を図るため、①都市由来の植物廃材の特性を踏まえた、エネルギー化効率の高い発電プラントの開発に向けた実証実験と、災害時に非常用電源として使用するための運営計画の策定、②植物廃材の収集・運搬、エネルギー転換、副産物の処理など一連のプロセスにおいて金銭的収支及びCO₂収支が成立する方策等の検討とその成果による技術的指針の策定等を行う。

事業費 4.7億円（皆増）、国費 4.7億円（皆増）



注）低炭素都市づくりガイドライン（平成22年8月 国土交通省都市・地域整備局策定）

効果的な温室効果ガス排出削減に向けたまちづくり方策の選択が可能となるガイドライン。

施策メニュー、それによるCO₂排出量の算定手法等を提示。

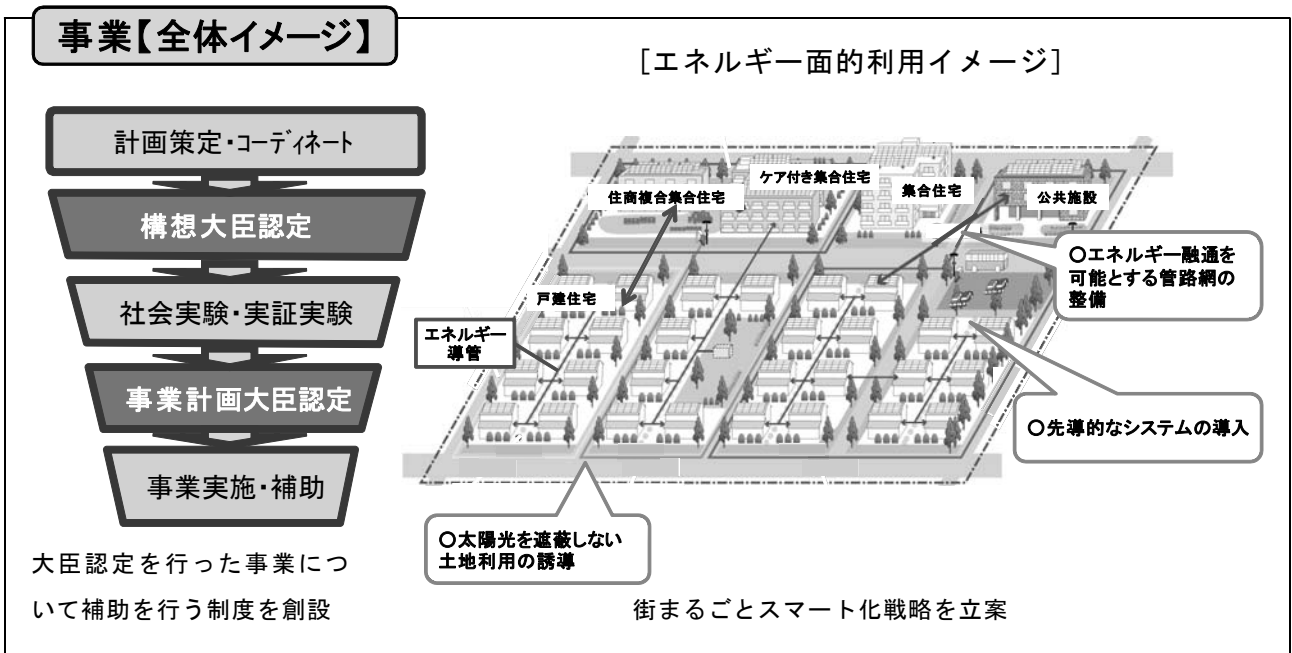
施策効果

- ◎ 都市由来の未利用の植物廃材について、全国的に、再生可能エネルギーとしての活用を促進することが可能となるとともに、地産地消型エネルギーの創出によって、平時はもとより、大規模地震の発災時等における電力等の自立的な確保にも寄与する。

③ エネルギー面的利用推進事業

地球温暖化や東日本大震災を契機とした自然エネルギー・未利用エネルギーの活用へのシフトという社会的背景を踏まえ、太陽光や工場排熱等の活用促進を図るため、市街地整備の一環として、これらエネルギーを地区・街区単位等で面的に活用するシステムを構築するための計画策定、事業実施のコーディネート、実証実験、施設整備に対して支援を行う。

事業費 21.6億円（皆増）、国費 10.0億円（皆増）



施策効果

- ◎ エネルギー効率とエネルギー供給リダンダンシー（代替性）が確保された市街地の形成
- ◎ 面的エネルギーシステムという新たな都市開発分野の技術産業の勃興による内需拡大と海外への輸出振興・拡大
- ◎ 化石燃料利用の抑制により、化石燃料輸入代金削減による貿易収支の改善、エネルギー安全保障向上

④ 環境共生型都市開発の海外展開（エコタウン輸出プロジェクト）

環境問題等に対応する我が国の幅広い先進技術・ノウハウ等をパッケージとして海外に展開するため、新興国の都市開発ニーズ等を総合的に調査・分析した上で環境共生型都市の基本構想を作成し、都市開発協力に関する二国間政策対話等に活用する。さらに、海外セミナー開催等による情報発信を行い、構想・企画といった川上段階からの民間コンソーシアムによる事業拡大に向けたアプローチを支援する。

事業費 2.5億円（1.68倍）、国費 2.5億円（1.68倍）

○基本構想の作成

新興国の都市開発ニーズ等を総合的に調査・分析した上で、環境共生型都市の基本構想を作成し、都市開発協力に関する二国間政策対話等に活用する。

○海外セミナー開催

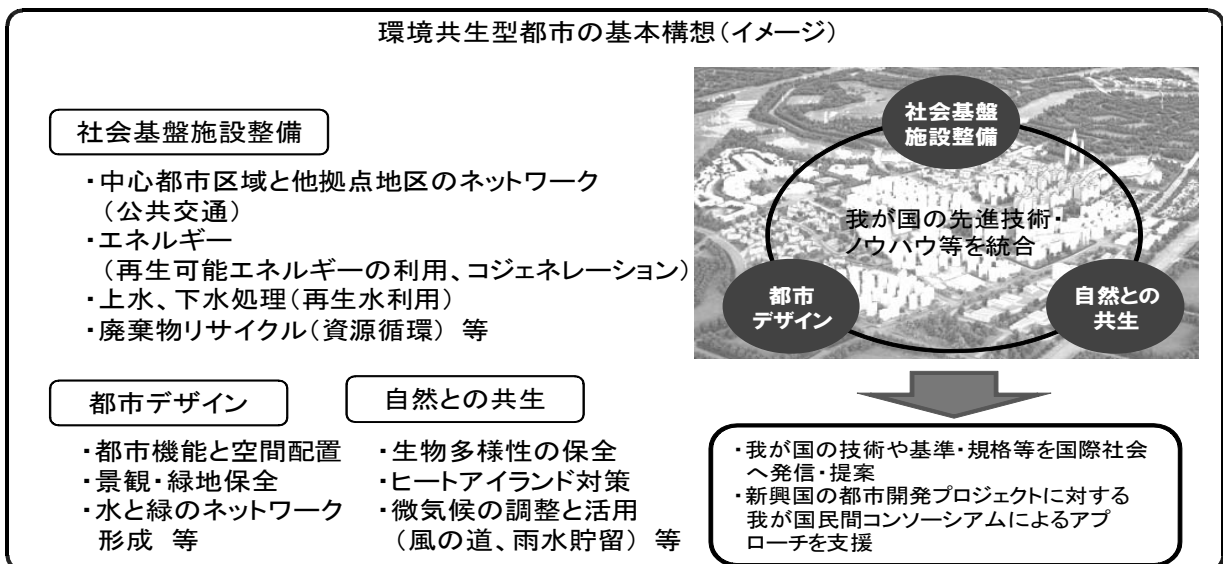
新興国において、我が国の先進技術・ノウハウ等を統合した環境共生型都市開発の構想を紹介する。

○国内シンポジウム開催

新興国の都市開発の責任者等を日本に招聘し、官民連携によるプロモーションを実施する。

○ショーケースの発信

我が国における環境分野などの最先端の技術・ノウハウを総括・抽出するとともにショーケース化し、持続可能な魅力ある都市の姿として発信してゆく戦略を検討する。



施策効果

- ◎ 日本の都市開発を国際社会へ発信・提案すること等により、我が国がこれまで培ってきた技術・ノウハウがアジア等の新興国に展開・浸透されるとともに、高度な技術を有する日本企業のビジネス機会の拡大が図られる。

(3) 都市の国際競争力を支える成長基盤の強化

① 国際競争拠点都市整備事業

成長著しい中国、シンガポール等に比し、アジアにおける経済社会上の地位が急激に低下しつつある我が国の大都市の国際競争力の強化を図るため、都市再生特別措置法に基づき、国が指定する特定都市再生緊急整備地域において、国際的な経済活動の拠点を形成する上で必要となる都市拠点インフラの整備について、重点的かつ集中的に支援を行う。

事業費 233.4億円(2.81倍)、国費 95.3億円(2.17倍)

市街地の整備により、交通利便性や業務機能の集積の程度が高く、経済活動が活発な国際的ビジネスの拠点となる地域を形成し、大都市の国際競争力の強化を図る。



地域の拠点や基盤となる都市拠点インフラ
(国際空港へのアクセス改善等)の整備を支援

※図面はイメージ

施策効果

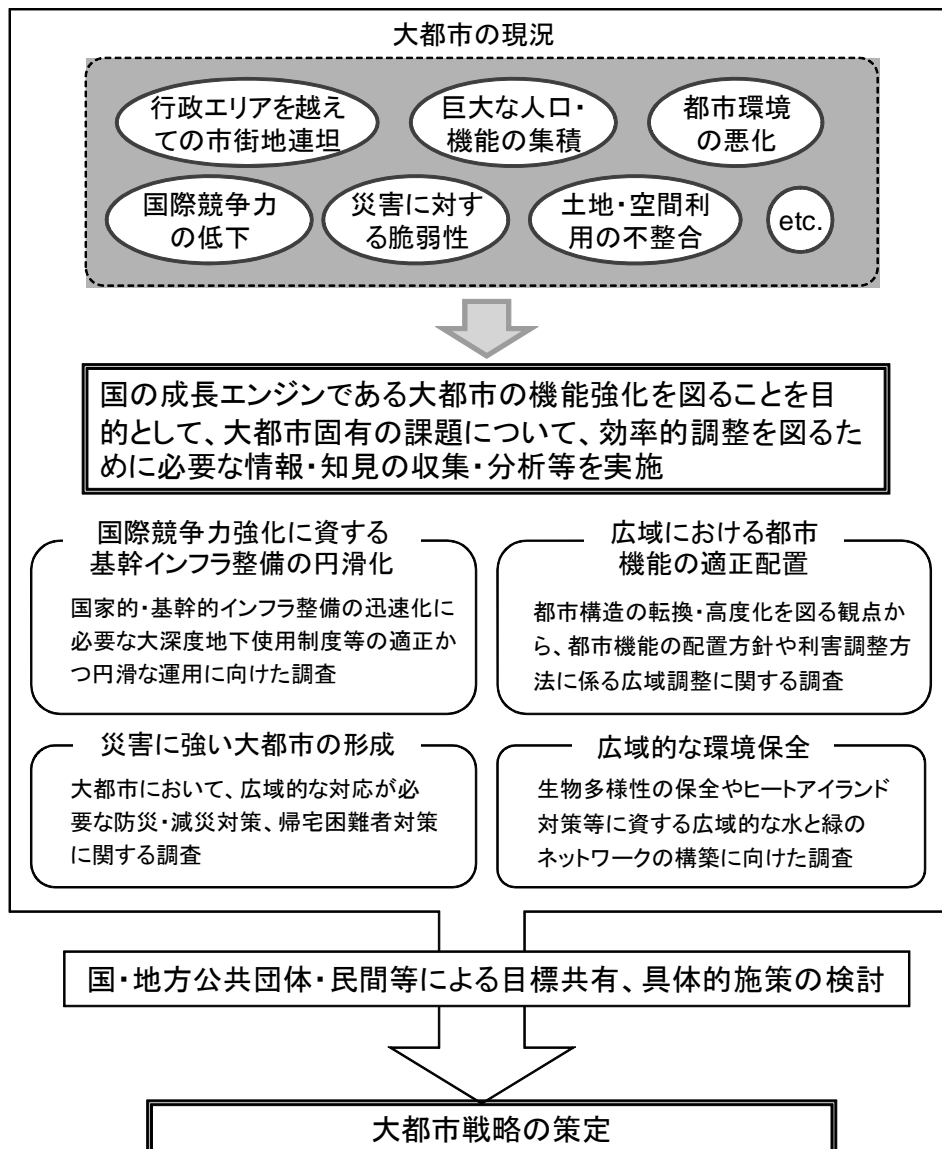
- ◎ 国が指定する特定都市再生緊急整備地域に限定して、国家的・広域的な観点から国として支援すべき施設に対して集中的な整備を実施することにより、民間開発と相まって効率的・効果的に都市拠点の形成や都市機能の集積を図り、国際競争力を強化する。

② 大都市戦略検討調査

我が国の大都市は都府県・市区町村の行政エリアを越えて市街地が連担し、ストックとして巨大な人口・機能の集積を抱えているという特徴を持つ地域である一方、国際競争力の相対的な低下、災害に対する脆弱性、都市環境の悪化、土地・空間利用の不整合など行政エリアを越えた広域的な課題を有している。

わが国が今後、人口減少・高齢化社会を迎えつつある中、国の成長エンジンである大都市の機能を強化するため、大都市で顕在化している課題に関する調査を実施し、大都市戦略の策定に反映させる。

事業費 1.5億円（皆増）、国費 1.5億円（皆増）



施策効果

- ◎ 大都市の広域的な課題に対応する大都市戦略の策定とそのプロセスを通じて、国・地方公共団体・民間等が目標を共有し、具体的施策が展開されることにより、国の成長エンジンである大都市の機能強化が図られる。

(4) 地域活性化に向けた質の高い都市の整備・管理の促進

① 歴史的風致維持向上推進等調査

町家等の歴史的建造物の滅失を防ぎ、歴史的まち並みを保全・活用するため、民間の資金を建造物の修理等に導入しやすくするためのスキームづくりや制度構築、空家・空地の発生等による景観悪化への対策、歴史的建造物保存の専門家組織の育成といった、地方都市の歴史まちづくりの隘路となっている共通課題等に対応する調査により対策を実証し、歴史まちづくりを推進する。

事業費 1.3億円(皆増)、国費 1.3億円(皆増)

【共通課題】

○民間資金の導入による町家等歴史的建造物の修理・活用等の促進

町家等の歴史的建造物の修理・活用等を促進するため、先行事例が少ない民間資金を活用した取組を先導的に行うことによって、実証によるスキームの確立と、国として定めるべき基準、制度を構築する。

○広域的な歴史まちづくりの専門家組織の育成

全国各地において、地域の歴史的建造物の保存・活用を担う専門家組織の育成を行うことによって、各地域の人材不足を解消し、各地域の組織間での連携による、災害等の緊急時体制の基礎をつくる。



民間資金でレストランとなった京町家(京都市)



歴史的建造物の調査

施策効果

- ◎ 民間資金の活用と、専門家組織の育成により、公的な資金の投入によることなく、継続的に多くの歴史的建造物の修理・活用が可能となり、歴史まちづくりの取り組みが推進され、地域振興・活性化につながる。

② 民間まちづくり活動促進事業

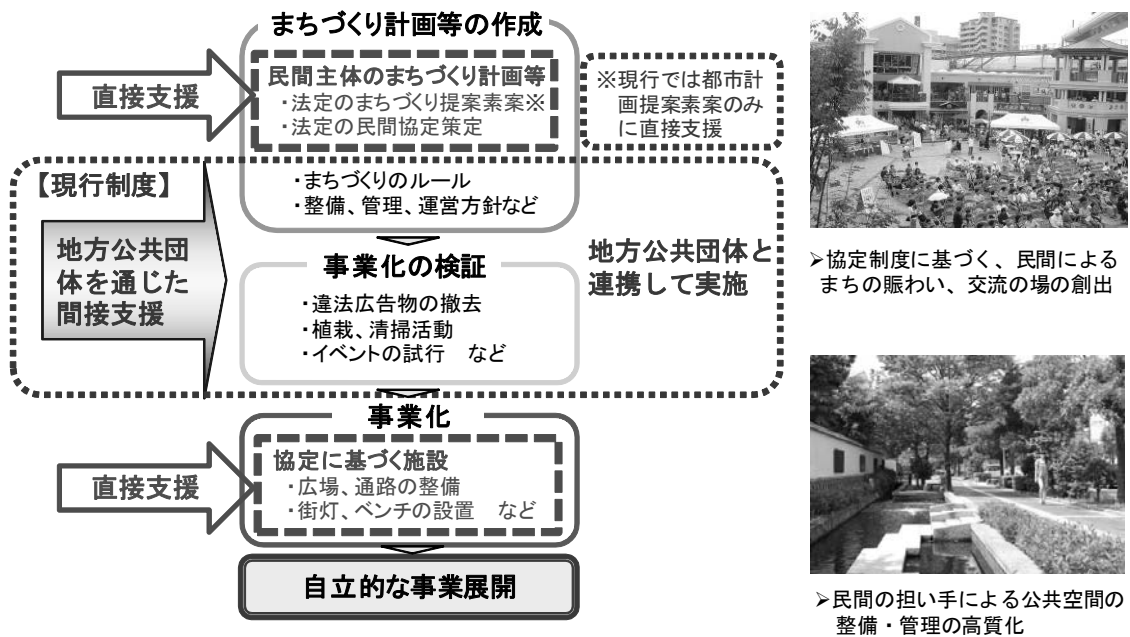
市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源等を引き出す先導的な都市の整備・管理の普及を図るため、民間の担い手が主体となったまちづくり計画・協定の作成やそれに基づく施設整備等に対し補助するとともに、国の政策テーマに沿った民間主導のまちづくりの新たな取組みについて、実証実験を支援し、これを通じて国として技術的知見を蓄積し、全国展開を図る。

事業費 7.2億円(2.99倍)、国費 3.5億円(4.07倍)

①民間主導のまちづくり活動に対する支援の強化

- ・民間主導によるまちの賑わいや快適な都市空間を創出するため、まちづくり計画等の作成に対する直接補助制度の創設
- ・民間の創意工夫を活かした施設整備・管理を推進するため、協定に基づく施設整備を補助対象に追加等

◆民間のまちづくり活動に対する支援の全体像



②国の政策テーマに沿った民間まちづくり事業の普及

- ・民間の資金、知恵、ノウハウを活用した斬新な取組の公募・選定
- ・国において実証、課題等への対応、全国展開

施策効果

- ◎ 市民、企業、NPOなどによる「新しい公共」の考え方によるまちづくり活動が促進されることにより、快適な都市空間が形成・維持され、住民等の地域への愛着や地域活力が向上するとともに、整備や管理に係るコストの縮減が図られる。

(この冊子は、再生紙を使用しています。)